

令和6年 **5**月の**思いやり**通信



石炭火力 原則 2035 年に廃止 G7 調整、例外も容認

- * 主要 7 か国は気候・エネルギー・環境相会合で、脱炭素策を協議。
- * 石炭火力発電の段階的な廃止で合意する調整。
- * 原則 2035 年までとの期限を示しつつ、各国の状況に合わせて例外も認める方向。
- * 日本は発電量の 3 割を石炭火力に頼っています。
- * 現行のエネルギー基本計画は、2030 年度でも 2 割を石炭火力でまかなう想定。

(2024 年 4 月 30 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

